

事 務 連 絡

令和 6 年 3 月 2 2 日

各都道府県・指定都市教育委員会担当課
各都道府県私立学校主管部課
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課 御中
構造改革特別区域法第 1 2 条第 1 項の認定を受けた
各地方公共団体の学校設置会社担当課

文部科学省初等中等教育局財務課
修学支援・教材課
文部科学省高等教育局私学部私学行政課
文部科学省総合教育政策局教育人材政策課
文部科学省高等教育局大学教育・入試課

「働き方改革支援補助金 2024」を活用したサービス導入実証の推進について（周知）

標記について、経済産業省サービス政策課教育産業室から別添のとおり周知依頼がありましたので、お知らせします。

「働き方改革支援補助金 2024」は、学校等教育機関に学校活動支援サービスを導入する民間事業者に対して、経費を補助する制度であり、事業者が補助金の申請者となり学校等設置者及び学校等教育機関等と連携し導入促進を図るものです。

各学校設置者及び学校（大学及び幼稚園を除く。以下同じ。）におかれては、経済産業省からの協力依頼に記載された内容を参照いただき、補助金申請者である民間事業者との連携についてご検討ください。なお、導入に際しては「参考」に記載の手続きを踏む必要がありますので、ご留意ください。

以上について、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市（指定都市を除く。以下同じ。）区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対し、各都道府県私立学校主管部課におかれては所轄の学校法人及び学校に対し、構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては、所轄の学校設置会社及び学校に対し、附属学校を置く国公立大学法人におかれては、所管の附属学校に対し、周知くださいますようお願いいたします。

なお、本事業に御理解いただき、周知を行う際には、学校における働き方改革の観点から、周知の範囲及び方法については、全ての学校に一律に通知する以外にも、例えば、他の案件とまとめて周知する等、必要に応じて御判断いただきますよう、お願い申し上げます。

げます。

【参考】サービス導入までに各学校設置者に求められる手順

(教育委員会が所管の小中高等学校に導入する場合)

導入までの手続きは以下のとおりです。

- ①学校活動支援サービス導入方針の検討
- ②学校活動支援事業者及び学校活動支援サービスの選定
- ③学校活動支援事業者への打診
- ④学校活動支援サービスの導入計画検討・策定

※教育委員会が導入先の学校の情報を取りまとめ、学校活動支援事業者が申請を行う。

※学校設置者の担当者が、事務局発行 ID・パスワードを使って、申請情報の一部を入力。

※申請時には、システム上で自治体単位の導入計画(教育委員会が入力)の提出が必要
(今年度の導入及び翌年度の継続方針について記載)

(教育委員会所管の高等学校が直接事業者と連携しサービスを導入する場合)

学校ごとに学校活動支援事業者が申請を行います。学校から教育委員会に対し、導入に関する報告があり、その報告に対して担当課の承認が必要になります。

(私立学校等がサービスを導入する場合)

学校ごとに学校活動支援事業者が申請を行います。

【本件連絡先】

(働き方改革支援補助金 2024 について)

経済産業省サービス政策課教育産業室

TEL : 03-3580-3922

(公立学校における働き方改革について)

文部科学省初等中等教育局財務課

TEL : 03-5253-4111 (内線 3704)

(私立学校における働き方改革について)

文部科学省文部科学省高等教育局高等教育局私学部
私学行政課

TEL : 03-5253-4111 (内線 2531、2532、2533)

(国立大学法人の設置する附属学校における働き方改革について)

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課

TEL : 03-5253-4111 (内線 3498)

(公立大学法人の設置する附属学校における働き方改革について)

文部科学省高等教育局大学教育・入試課

TEL : 03-5253-4111 (内線 2418)

(学校のデジタル化について)

文部科学省初等中等教育局学校デジタル化 PT

TEL : 03-5253-4111 (内線 3435)

事 務 連 絡
令和 6 年 3 月 2 1 日

文部科学省初等中等教育局財務課
文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課
文部科学省高等教育局私学部私学行政課 御中
文部科学省総合教育政策局教育人材政策課
文部科学省高等教育局大学教育・入試課

経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課教育産業室

「働き方改革支援補助金 2024」を活用した
サービス導入実証の推進について（協力依頼）

平素より、教育産業に関する施策の推進に御協力いただき、御礼申し上げます。

経済産業省では、「1人1台端末を活かした新しい学び方」を学校等の教育現場で実証する、「未来の教室」実証事業を進めてまいりました。一方、探究学習をはじめとするより高度な学びを推進していくためには、民間教育サービスも活用いただきつつ、業務の効率化・省力化を進めていく必要があると考えています。

経済産業省では、令和5年度補正予算で措置された「働き方改革支援補助金 2024」を執行しております。本事業を広く御活用いただくべく、事業の詳細を事務局ホームページ(下記 URL)にて公開しております。併せて、導入先となる学校や自治体等に本事業の概要をお知らせするための資料として「【別添】学校等教育機関の関係者の皆さまへ「働き方改革支援補助金 2024」」も作成いたしました。

貴省におかれましては、各学校設置者に対して上記内容及び別添資料について周知くださいますようお願いいたします。

● 働き方改革支援補助金 2024 ホームページ

<https://school-manabi.go.jp/>



● 導入までに学校設置者に求められる手順

【教育委員会が所管の小中高等学校に導入する場合】

導入までの手続きは以下のとおりです。

- ① 学校活動支援サービス導入方針の検討
- ② 学校活動支援事業者及び学校活動支援サービスの選定
- ③ 学校活動支援事業者への打診
- ④ 学校活動支援サービスの導入計画検討・策定

※教育委員会が導入先の学校の情報を取りまとめ、学校活動支援事業者が申請を行う。

※教育委員会が、事務局発行 ID・パスワードを使って、申請情報の一部を入力。

※申請時には、システム上で自治体単位の導入計画(教育委員会が入力)の提出が必要（今年度の導入及び翌年度の継続方針について記載）

【教育委員会所管の高等学校が直接事業者と連携しサービスを導入する場合】

学校ごとに学校活動支援事業者が申請を行います。学校から教育委員会に対し、導入に関する報告があり、その報告に対して担当課の承認が必要になります。

【私立学校等がサービスを導入する場合】

学校ごとに学校活動支援事業者が申請を行います。

● 教育委員会・学校関係者向け事業説明会

教育委員会・学校関係者向けに本補助金に関するオンライン説明会を開催いたします。

下記 URL または二次元バーコードからお申し込みください。なお、アーカイブ動画をホームページで一定期間掲載します。

日時：3月25日（月）15：00～16：00

https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_An7KecKSgu0S5clJb_f3Q#/registration



【連絡先】

経済産業省サービス政策課教育産業室

Tel：03-3580-3922

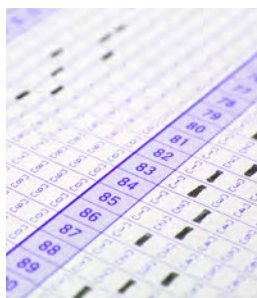
e-mail：bzl-educationindustry@meti.go.jp

令和5年度補正予算
探究的な学びに資する民間サービス等
利活用促進事業費補助金

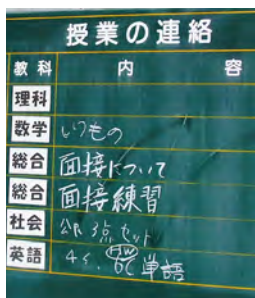
働き方改革 支援補助金 2024 が始まります！

本補助金では、教職員の業務の効率化・省力化を進めるべく、学校活動支援サービスの導入を行う事業者に対し、事業費等に要する経費の一部を補助しています。

本事業における補助対象支援のカテゴリ



成績処理支援



授業または授業
準備に係る支援



生徒指導(集団・
個別)支援



研修等に係る
支援



学校・学年・
学級経営支援

等、全13分類のカテゴリ

対象期間 (予定)

2024年 **5月上旬** (最短の場合) ～ 2025年 **3月31日** (最大)

学校等の教育機関は、
対象期間中、無償で学校活動支援サービスをご導入いただけます！

働き方改革支援補助金 2024

導入の流れ

01 検討・連絡

各学校等で導入したい学校活動支援サービスを検討し、事業者と連絡・相談

補助金の対象となる学校活動支援サービス事業者は2024年3月中旬以降(予定)事務局ホームページで公表。

3月
中旬以降
(予定)

02 情報・提供

事業者の申請書類作成に係る必要な情報

(学校等における学校活動支援サービスの導入計画等)を事業者に提供

公立学校の場合、教育委員会の皆様は、当該手続きの際にご協力をお願いすることがあります。
(詳しくは、事業者にお問合せください。)

03 連携・導入

本補助金で採択された事業者と連携して

学校活動支援サービスを導入・活用スタート

5月
月上旬以降
(予定)

本補助金のポイント

ポイント

01

対象校

都道府県立・市区町村立・私立・国立の小・中・高等学校、フリースクール等

ポイント

02

対象期間

2024年5月上旬(最短の場合)～2025年3月31日(最大)

対象期間中、無償で学校活動支援サービスをご導入いただけます！

予告

サービス体験会開催予定

実際に事業者のサービスを体験できます！

✓ 全国数ヶ所で開催

✓ 対象：教職員・教育委員会・自治体等

詳細はホームページでお知らせします

<https://tankyu-semi.go.jp/>



詳細はホームページをご確認ください →

働き方改革支援補助金事務局

